

綱紀肅正及び服務規律の確保について

本県では、第2期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」に基づき、「兵庫が育む ところ豊かで自立した人づくり」の基本理念のもと、子どもたちが夢や目標をもち、たくましく生き抜いていけるよう、すべての県民が「学び、育て、支えるひょうごの教育」を進めています。

このため、「個」に応じたきめ細かな指導の充実、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりに加え、「環境体験事業」や「自然学校」、「トライやる・ウィーク」、「高校生ふるさと貢献活動事業」などの兵庫型「体験教育」の推進、さらに、学校の教育活動の一層の充実をめざして、学校評価の継続的な実施による、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めなければなりません。

また、子どもたちが安心して学べるよう、いじめ防止対策推進法を踏まえ、全ての子どもがいじめを行わず、いじめを放置することがないように、県民総がかりでいじめに対峙するため、兵庫県いじめ防止基本方針を策定し、いじめの問題の克服に向けた総合的な施策を推進しています。

さらに、体罰については、その根絶を図るため厳しく対処していますが、依然として多くの事案が発生しており、各学校においては、研修等による共通理解のもと、学校全体で防止に取り組む必要があります。

このような状況の中、教職員は、県民の教育に対する期待の大きさを認識して、直面する課題に積極的かつ創意工夫して取り組むとともに、未来を拓く活気に満ちた「安全で元気なふるさと兵庫の創造」をめざし、教育の質の向上に努めなければなりません。

しかし、依然として、教職員による酒気帯び運転及び不注意による交通事故等に加え、児童生徒を傷つけ人権を侵害するわいせつ行為等の重大事案が発生しています。一人の教職員の非行が、兵庫の教育全体に対する県民の信頼を大きく損ねることを認識した上で、教職員としての誇りと責任を自覚し、自らの行為が相応しい行為かどうかを主体的に判断することによって服務規律の確保と、教育の専門家としての資質の向上に努めることが肝要です。

みなさんは、日頃から兵庫の教育について、信頼される教育の推進に努めておられます。今後も、自信と誇りをもって、前向きに職務遂行に邁進していただきたく思います。

ついては、夏季休業を迎えるにあたり、教職員の服務に対する県民の関心も高い中、別紙の事項について服務規律を遵守し、今一度襟を正し職務に精励するよう願います。

平成27年 7月10日

兵庫県教育長

1 綱紀の肅正

- ① 出張時を含め、勤務時間中は教育公務員としての自覚をもって職務に専念すること。
- ② 勤務時間外における私的な行動においても、自らの行動が職務の信用に大きな影響を与えることを常に自覚し、高い倫理性を持って行動すること。
- ③ 児童生徒、保護者や地域の人々からの情報や苦情等に対しては、真摯に受けとめ、迅速に事実確認を行い、管理職に報告するなど、適切な対応をとること。
- ④ 接遇態度については、保護者や地域の人々との交流や連携を重視した開かれた学校づくりを進める視点と、不審な外来者からの安全確保に関わる危機管理としての視点の両方から、適切な対応をとること。
- ⑤ 職務上関連のある業者、生徒が就職する事業や進学する大学等及び保護者等と接触する場合は、民間において慣例的、儀礼的な感覚で行われている程度のことであっても、県民から批判や誤解を受けるような行為は厳に慎むこと。また、贈答品については、一切受け取らないこと。やむを得ず受け取ったものについては、校長に届け出ること。
- ⑥ 教職員相互並びに県関係者等との中元等の贈答等は、厳に慎むこと。
- ⑦ 営利企業等の従事制限については、法律に明記されており、学習塾の講師や家庭教師をしたり、物品等の販売に関与したりするなど、県民の疑惑を招くことがないようにすること。
- ⑧ 法令違反や職務上の義務違反、本県教育を推進するためにあたり県民の信頼を損なうおそれがある行為については、「兵庫県教育委員会職員公益通報制度」を活用する等、不正行為の未然防止に取り組むこと。

2 児童生徒の人権尊重

(1) いじめの防止

- ① お互いを思いやり、人格を尊重しながら、成長し合うことが大切であるとの認識のもと、暴力を許さず、生命や人権を守る教育指導の充実に努めること。また、いじめの未然防止のため、児童生徒や教職員等誰もが、いじめの傍観者とは成らず、いじめを抑止する仲裁者となるよう努めること。
- ② いじめは、決して許されないと強く意識するとともに、どの子どもにも、どの学校でも起こり得るものであることを十分に認識すること。児童生徒に対しては、信頼関係を築くとともに、いじめを受けた時には自分一人で抱え込まず、教師や保護者に相談するよう、指導の徹底を図ること。
- ③ いじめを発見した場合には、学級担任等の特定の教員が抱え込むことなく、学校長のリーダーシップの下、教職員間の緊密な情報交換や共通理解を図り、家庭や地域とも連携しながら、迅速な対応を行うこと。また、「ひょうごっ子『ネットいじめ情報』相談」等の相談窓口の周知に努めるとともに、ネット上のいじめ・誹謗中傷への迅速な対応を図ること。

(2) 体罰の禁止

「児童の権利に関する条約」の趣旨を尊重し、人間的なふれあいに基づく生徒指導を徹底すること。特に体罰は、教職員と児童生徒との間の信頼関係を破壊するだけでなく、児童生徒の人権を著しく侵害する行為であることを教職員一人一人が自覚するとともに、研修資料「No!

体罰」を活用し、日頃の指導において常に適切な指導法を確認するなど、体罰根絶に努めること。

(3) 部活動の適正化

- ① 勝利至上主義に偏ったり、生徒の人格を無視した言動を行わず、部活動の意義や目的を正しく理解し、顧問としてあるべき姿を常に意識して指導にあたること。万一、部活動の指導において体罰を行い、処分を受けた場合は、当該部活動の指導は行わせないとしている。
- ② 各学校の実情に応じて、平日の練習時間（下校時間）を定めるとともに、月間練習計画表を作成し、効果的な練習を行うこと。
- ③ 生徒のゆとりある生活の確保とスポーツ障害等の防止、教職員が生徒と向き合う時間を確保するため、平日週1回、土・日曜日月2回以上の「ノー部活デー」を確実に実施すること。実施にあたっては、校内掲示等による生徒への周知を図るとともに、学校だよりや保護者会等を活用し、保護者や地域住民にもその趣旨を説明すること。
- ④ 運動部活動については、研修資料「いきいき運動部活動」を活用し、自己の経験や慣例に頼らない科学的な知見に基づいた指導、生徒の自主性や個性を尊重した指導、対話を重視した指導に努めること。
- ⑤ 長期休業期間は、児童生徒のバランスのとれた生活や成長にとって、家族とのふれあいやボランティア活動、地域活動等への参加がよい機会となることから、長期休業中における部活動の実施にあたっては、適切な配慮を行うこと。

(4) スクール・セクシュアル・ハラスメントの防止

- ① スクール・セクシュアル・ハラスメントは、児童生徒の人権が侵害されるばかりでなく、永く心の傷として残る。教職員として絶対に許されないことから、校内研修等により職場全体で理解を深めるとともに、相談体制の確立を図り、スクール・セクシュアル・ハラスメントの防止や排除に全教職員あげて取り組むこと。
- ② 公私を問わず、特定の児童生徒とはできるだけ、他人の目につかない場所で二人きりになる、メール等で私的にやりとりするなど、必要以上に密接に行動を共にすることはできる限り避け、児童生徒との適切な関係を保つこと。
とりわけ、メール・SNS等による私的なやりとりが児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメントの発端となっている事例があることから、教職員と生徒との連絡のあり方については校内で定められたルールを遵守するなど十分な配慮を行うこと。
- ③ 万一、スクール・セクシュアル・ハラスメントが発生した場合には、直ちに管理職に報告し、迅速かつ適切な措置を講じること。

3 児童生徒の命にかかわる事故の未然防止

- ① 学校現場の安全管理を徹底するとともに、危険箇所が発見された場合には、直ちに管理職に報告するとともに、迅速かつ適切な措置を講じること。
- ② 児童生徒に対して、各教科、特別活動を通じて、危険箇所を予測し、回避する能力を身につけさせる等、安全教育の充実を図ること。
- ③ 通学時をはじめとする交通事故防止に関しては、生命の尊重を基盤とした交通安全指導の強化を図ること。

- ④ 自然災害等の危険に際して、自らの命を守る力を育む防災教育の充実を図ること。
- ⑤ 児童生徒の自殺予防については、自殺につながる危険性のあるサインを発する児童生徒に対して心のケアに一層努めるとともに、教職員一人一人が児童生徒の発達段階における心理的な特徴を十分に理解し、状況把握に努め、自殺を未然に食い止めるためのあらゆる手立てを講じ、必要に応じて保護者との面談等を行うなど、日頃から児童生徒の心情の変化を察知することに努めること。

4 情報の安全確保

- ① 児童・生徒や保護者等の個人情報など、重要な情報が記録されている文書や電子媒体が万一外部に流出した場合、とりわけインターネット等に掲載され不特定多数の者が閲覧できるようになった場合、情報を流された側は長く心に傷を負い、噂や中傷に苦しむことも予想される。
また、流出させた側も社会の厳しい批判にさらされ、学校や教育に対する信頼を大きく損なうということを常に念頭に置き、その管理には万全を期すこと。
- ② 成績記録や答案など個人情報に関する文書や児童生徒の個人情報など重要な情報が記録されているUSBメモリー等の電子媒体の校内での管理については、セキュリティーの万全を期し、原則として校外へ持ち出すことのないようにすること。やむなく持ち出す場合においては、必要最小限とし、校長の指定する者の許可を必ず得るとともに、絶対に紛失しないよう管理について細心の注意を払うこと。
- ③ 成績や出席記録など個人情報を扱うパソコンについては、パスワードを設定してプロテクトをかけるなど、その管理にあたっては幾重にも安全対策を講じること。
- ④ 就学支援金に係る所得確認等の書類の取扱いにあたっては、チェック体制の構築など、適正な事務処理に努めること。
- ⑤ 万一、個人情報の流出・紛失等が発生した場合は、直ちに管理職に報告するとともに、警察にも届け出るなど、迅速かつ適切な措置を講じること。
- ⑥ 入学者選抜に係る業務の実施にあたっては、厳正に行うとともに、情報管理の徹底を図ること。

5 交通事故の防止

- ① 県内で交通事故が多発し、平成27年5月末確定数（兵庫県警察発表）において都道府県別死者数で第3位（72人）となっている。一方、教職員の交通事故も依然として多発していることから、交通法規に対する遵法精神を高め、事故防止に積極的に取り組むこと。また、車を運転する際には、細心の注意を払い、ゆとりをもって安全運転を心がけること。特に無免許運転、無謀運転は、絶対にしないこと。
- ② 交通事故を起こした場合は、管理職に迅速に報告するとともに、救護、危険防止、警察への通報など適切な対応をとること。また、事故につながらなくても、無免許運転及び極端な速度超過違反（一般道路30km/h、高速道路40km/hを超えるもの）についても同様に迅速に報告すること。
- ③ 万一の場合に備え、十分な賠償責任を果たすことができるよう、任意自動車保険（対人無

制限)へ加入するなど、万全を期しておくこと。

- ④ 自転車利用者は、自転車損害賠償保険等に加入すること。

6 飲酒運転の根絶

- ① 飲酒したときは、たとえ微量であっても、また、たとえ休息をとった場合でも、自動車等の運転は、絶対にしないこと。さらに、飲酒の翌日でも飲酒運転となる場合があるため、留意すること。
- ② 酒席に参加する場合には、公共交通機関等を利用し、自動車を運転しないようにすること。やむを得ず自動車を運転して参加する場合には、決して飲酒をしないこと。仮に飲酒をする場合には、飲酒をしない者の自動車に同乗したり、事前に代行運転を予約したりするなど、絶対に飲酒運転をしない措置を講じておくこと。
- ③ 運転者の飲酒の有無が十分に確認できない場合には、その者が運転する自動車に同乗しないこと。
- ④ 運転者が飲酒していることを知った場合には、自動車の運転をさせないこと。運転者が飲酒していることを知りながら飲酒運転を止めなかった場合は、自らも厳しい処分の対象となることを十分認識しておくこと。

7 教職員の勤務時間の適正化

- ① 学校は、多くの人と共に働く職場として互いへの配慮が必要であり、自分だけでなく周囲の人の貴重な時間も使っていることを教職員一人一人が意識すること。また、「教職員の勤務時間適正化新対策プラン」に基づき、ノー残業デーの完全実施に向けた週1回以上の「教職員定時退勤日」、週1回以上の「ノー会議デー」、平日週1回、土・日曜日月2回以上の「ノー部活デー」等を実施し、勤務時間の適正化に努め、仕事と生活のバランスの良い両立を図ること。
- ② 事前に資料配布や終了時刻設定をした会議の開催等、校務の効率化を目指した業務改善の取組を推進すること。

8 健康管理及び働きがいのある明るい職場環境

- ① 日頃の健康状態に十分留意し、定期健康診断、がん検診および検査後の再検査・保健指導等を受診し、疾病の予防と早期発見を心がけること。また、心身両面にわたるリフレッシュと健康の増進を図るため、夏季休暇、年次休暇や長期勤続休暇等の計画的な取得を図ること。
- ② 受動喫煙の防止等に関する条例の制定に伴い、敷地内禁煙を徹底するとともに、受動喫煙を生じさせないよう努めること。
- ③ 職員相互の対話を進め、円滑な意思疎通を深めること。
- ④ セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントは、被害者の人権を侵害するだけでなく、心身にダメージを与え、場合によっては長期療養を強いるようなこともあり、職場の環境や校務遂行にも影響を及ぼすことを十分認識し、良好な人間関係を維持すること。課題や問題を一人で抱え込まずに相談窓口を利用するとともに、状況により管理職に直接相談すること。

- ⑤ 各職場において、教職員一人一人が男女共同参画社会に対する理解を深め、それぞれがその能力を十分に発揮できるような職場の環境づくりに努めること。また、積極的に次世代育成支援を進めるため、妊娠中及び出産後における女性教職員への配慮はもとより、男性教職員の育児休業取得への理解を深めるなど、子どもを産み育てやすい職場の環境づくりに教職員一人一人が努めること。

9 研修の実施

- ① 教職員としての専門知識・技能の習得、得意分野づくりや個性の伸長、豊かな見識と指導者としての視野を広げるため、研究と修養に努めること。特に長期休業期間中は、研修のよい機会と考えられるので、教職員の個人あるいはグループによる自主的・主体的研修に積極的に取り組むこと。
- ② 教育公務員特例法第22条第2項に基づく研修については、勤務時間中に職務専念義務が免除されるものであるが、保護者や地域住民等の誤解を招くことのないよう、研修内容や研修場所が適切であるかどうか十分留意し、計画すること。

10 経理事務の適正な処理

- ① 会計経理、契約等の事務処理については、県民の信頼を損なうことがないように、法令、通知等に基づき、適正な処理を行うとともに、経理事務の執行については、常に点検を行い、節度ある執行に努めること。
- ② 学校徴収金及び部活動に係る部費等の取扱いについては、複数の教職員でチェックするなど、適正な事務処理に努めるとともに、使途については保護者等の理解を得て適正に運用すること。
- ③ 適正な物品調達手続きや計画的な予算執行を徹底すること。
- ④ 第3次行革プランを踏まえ、前例にとらわれることなく、事務執行方法や決裁手続などを含め、学校業務全体の仕事の進め方の見直し、事務的経費の節減など、平素から事務改善等に取り組むこと。

11 省エネ及び経費節減

環境率先行動計画に基づき、より積極的な省エネ・節電対策に取り組むとともに、事務処理や会議・出張等の簡素・効率化を一層推進するため、教職員一人一人がコスト意識を持ち、身のまわりの無駄を省いて、具体的な経費や資源、時間等の節減に努めること。特に、夏季休業中は、定時退勤の徹底を図ること。